

第 87 期

事 業 報 告 書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

第87期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) 事業報告書

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策や政府の経済政策により、大手企業を中心に業績および雇用の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安による物価上昇や消費税増税に伴う個人消費低迷の長期化などは、景況感を停滞させる要因となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは中期経営計画を推進し、経営基盤の強化と恒常的な利益の獲得をテーマに、今期は販売数量重視から利益重視へ取り組みましたが、消費の低迷と原材料の高騰は利益を圧迫しました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,357百万円（前期比7.3%減）、営業利益は115百万円（前期比10.9%減）、経常利益は為替差益の発生などにより114百万円（前期比38.2%増）となりました。なお、旧浦安養魚場の土地の一部売却などにより特別利益48百万円を計上しましたが、法人税等88百万円および少数株主利益56百万円の計上により、当期純利益は18百万円（前期比85.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

紙袋商品の主力クラフト袋の需要が伸びず売上高を落としましたが、黄麻商品の特殊仕様ジュート糸およびフレコン袋は利益に寄与しました。その結果、売上高は842百万円と前連結会計年度に比し39百万円（前期比4.5%）の減収、営業利益は12百万円と前連結会計年度に比し6百万円（前期比120.7%）の増益となりました。

(マット事業)

国内販売は、消費税増税後の需要の低迷と新規獲得車種の販売延期により売上高を落としましたが、海外子会社においては中東向けの販売が堅調に推移しました。また、下期国内においては低価格車用マットが主力となりました。その結果、売上高は1,996百万円と前連結会計年度に比し61百万円（前期比3.0%）の減収、営業利益は112百万円と前連結会計年度に比し37百万円（前期比50.3%）の増益となりました。

(食品事業)

消費税増税や夏場の天候不順により個人消費は低迷し売上高を落としました。また、原材料価格の高騰は利益を圧迫し販売価格への転嫁も遅れました。その結果、売上高は1,511百万円と前連結会計年度に比し210百万円（前期比12.2%）の減収、営業損失は11百万円（前連結会計年度は23百万円の営業利益）となりました。

(不動産開発事業)

前連結会計年度の賃貸土地売却に伴い、売上高は6百万円と前連結会計年度に比し29百万円（前期比82.5%）の減収、営業利益は2百万円と前連結会計年度に比し23百万円（前期比91.9%）の減益となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	882,562	18.8	842,730	19.3	△39,832	△4.5
マ ッ ト 事 業	2,057,668	43.8	1,996,503	45.8	△61,165	△3.0
食 品 事 業	1,722,487	36.7	1,511,692	34.7	△210,795	△12.2
不 動 産 開 発 事 業	36,155	0.7	6,339	0.2	△29,815	△82.5
合 計	4,698,874	100.0	4,357,265	100.0	△341,608	△7.3

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額34百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備の更新3百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドでの生産設備等31百万円であります。なお、当該資金については自己資金により賅っております。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、消費税増税の影響が一巡する中、景気回復基調は継続するものと期待されますが、原材料価格の高騰や消費マインドに弱さが見られることなど、先行きは厳しい状況が続くと思われま。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき利益を確保できる経営体質へ向かって、より一層各事業の強化を図ってまいります。

(4) 財産および損益の状況

(単位：千円 △は損失)

区 分	第84期	第85期	第86期	第87期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売 上 高	5,220,800	4,679,671	4,698,874	4,357,265
経 常 損 益	58,867	△138,637	82,716	114,286
当 期 純 損 益	△186,038	△326,345	124,369	18,478
1株当たり当期純損益	△5円07銭	△8円90銭	3円39銭	0円50銭
純 資 産	1,675,095	1,497,141	1,800,443	2,030,464
総 資 産	4,863,213	4,209,341	3,823,563	3,869,613

- (注) 1. 第84期は環境の変化に対応しながら、事業基盤の強化に取り組みました。
 2. 第85期は財務体質の改善およびコスト構造改革による経営基盤の強化に取り組みました。
 3. 第86期は恒常的に利益が獲得できるよう経営基盤の強化に取り組みました。
 4. 第87期（当連結会計年度）の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
サハキョウ ウィザン カンパニー リミテッド (注)	20,000千バーツ	99.9%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

(6) 主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主 要 取 扱 製 品
産 業 資 材 事 業	黄麻、大型包装資材
マ ッ ト 事 業	自動車用品、カーペット
食 品 事 業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
不 動 産 開 発 事 業	不動産賃貸業

(7) 主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本	店	富山県砺波市下中3番地3
神	戸	本社
東	京	支店
名	古	支店
北	陸	工場

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキッ ト ウィサー ン ジャパン 株式会社 神戸市中央区海岸通8番

(海外)

サハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッド タイ国バンコク (本社)
タイ国サラブリ (工場)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数
産業資材事業	9名 (－)名
マ ッ ト 事業	292名 (－)名
食 品 事業	56名 (11)名
不 動 産 開 発 事業	1名 (－)名
全 社 (共 通)	7名 (－)名
合 計	365名 (11)名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
78名	0名	44歳	11年

(9) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高
株式会社日本政策金融公庫	232,500千円
株式会社商工組合中央金庫	162,020
株式会社北陸銀行	116,071
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社みなと銀行	66,421
日新信用金庫	36,100
株式会社富山銀行	12,198

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 90,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 36,733,201株 |
| (3) 株 主 数 | 6,880名 |
| (4) 大 株 主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ARGENT WISE CO., LTD.	2,770千株	7.56 %
トレーディア株式会社	2,746	7.49
宝 天 大 同	1,024	2.79
松 並 永 子	1,000	2.73
日本証券金融株式会社	871	2.38
中 本 広 太 郎	639	1.74
郡 山 英 子	631	1.72
高 橋 真 一	449	1.22
東京海上日動火災保険株式会社	400	1.09
株式会社SBI証券	392	1.07

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(60,677株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取締役副社長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	村 瀬 松 治	営業統括本部長
取 締 役	中 原 修 一	ボルカノ食品事業部営業部部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
常 勤 監 査 役	池 田 明 穂	
監 査 役	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
監 査 役	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏および監査役児玉実史氏は、社外監査役であります。
2. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 7名 39,030千円

監査役 3名 9,411千円（うち社外監査役 2名 2,400千円）

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,979,068	流動負債	1,045,846
現金及び預金	297,287	支払手形及び買掛金	500,459
受取手形及び売掛金	720,592	短期借入金	120,000
たな卸資産	885,589	1年内償還予定の社債	6,000
繰延税金資産	27,431	1年内返済予定の長期借入金	176,320
その他	50,662	未払法人税等	20,230
貸倒引当金	△2,496	賞与引当金	10,400
固定資産	1,890,545	その他	212,436
有形固定資産	1,278,504	固定負債	793,302
建物及び構築物	310,132	社債	132,000
機械装置及び運搬具	117,130	長期借入金	428,990
土地	816,877	リース債務	32,818
リース資産	9,698	繰延税金負債	56,501
建設仮勘定	11,118	退職給付に係る負債	138,143
その他	13,547	長期預り保証金	4,850
無形固定資産	54,581	負債合計	1,839,148
リース資産	46,349	純資産の部	
その他	8,231	株主資本	1,108,698
投資その他の資産	557,459	資本金	1,836,660
投資有価証券	420,859	資本剰余金	17,380
長期貸付金	80,466	利益剰余金	△740,408
繰延税金資産	23,458	自己株式	△4,934
その他	110,803	その他の包括利益累計額	129,029
貸倒引当金	△78,128	その他有価証券評価差額金	4,170
資産合計	3,869,613	為替換算調整勘定	124,859
		少数株主持分	792,736
		純資産合計	2,030,464
		負債・純資産合計	3,869,613

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,357,265
売 上 原 価		3,477,481
売 上 総 利 益		879,783
販売費及び一般管理費		764,339
営 業 利 益		115,444
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	9,848	
為 替 差 益	12,264	
雑 収 入	2,973	25,087
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,885	
雑 損 失	12,358	26,244
経 常 利 益		114,286
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	42,811	
負 の の れ ん 発 生 益	6,143	48,955
税金等調整前当期純利益		163,242
法人税、住民税及び事業税	34,935	
法 人 税 等 調 整 額	53,812	88,748
少数株主損益調整前当期純利益		74,493
少 数 株 主 利 益		56,015
当 期 純 利 益		18,478

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	△758,886	△4,730	1,090,423
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			18,478		18,478
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	18,478	△203	18,274
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	△740,408	△4,934	1,108,698

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△14,655	29,157	14,501	695,518	1,800,443
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					18,478
自己株式の取得					△203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,825	95,702	114,527	97,218	211,746
当 期 変 動 額 合 計	18,825	95,702	114,527	97,218	230,020
当 期 末 残 高	4,170	124,859	129,029	792,736	2,030,464

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社…………… 2社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法

（リース資産を除く）

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る負債の計上基準

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	261,420千円
	機械装置及び運搬具	47,776千円
	土地	451,940千円
	計	761,136千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	48,678千円
	投資有価証券	134,707千円
	土地	344,990千円
	計	528,375千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	88,924千円
計	208,924千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,645,358千円

3. 受取手形割引高

67,181千円

連結損益計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。
2. 当連結会計年度の負ののれん発生益は、連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの株式追加取得により発生したものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数 (普通株式) 36,733千株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

- ① 当社グループは、主に食品事業、マツト事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。
- ② デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。
- ② 投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③ 長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。
- ④ 営業債務である支払手形および買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ⑤ 借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。
- ⑥ リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。
- ⑦ デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主に包括予約）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（(注)2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	297,287	297,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	720,592	720,592	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	149,758	149,758	—
(4) 長期貸付金 （流動資産「その他」 （1年内回収予定の 貸付金）を含む）	81,123	81,123	—
資 産 計	1,248,762	1,248,762	—
(1) 支払手形及び買掛金	500,459	500,459	—
(2) 短期借入金	120,000	120,000	—
(3) 社債 （1年内償還予定の 社債を含む）	138,000	138,034	34
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の 長期借入金を含む）	605,310	603,125	△2,184
(5) リース債務 （1年内返済予定の リース債務を含む）	54,802	54,802	—
負 債 計	1,418,571	1,416,421	△2,149

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金および(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,393
ミューチュアル・ファンド	261,708

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	33円75銭
1 株当たり当期純利益	0円50銭

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,036,837	流 動 負 債	903,221
現金及び預金	231,349	支払手形	281,883
受取手形	32,290	買掛金	129,482
売掛金	504,623	短期借入金	120,000
商品及び製品	172,255	1年内償還予定の社債	6,000
仕掛品	12,799	1年内返済予定の長期借入金	176,320
原材料及び貯蔵品	34,830	未払金	80,637
繰延税金資産	11,219	未払費用	31,733
未収入金	30,125	未払法人税等	8,384
その他	8,650	未払消費税等	30,026
貸倒引当金	△1,307	賞与引当金	10,400
固 定 資 産	1,109,350	その他	28,353
有形固定資産	787,940	固 定 負 債	621,451
建物	234,721	社債	132,000
構築物	26,732	長期借入金	428,990
機械装置	47,776	リース債務	32,818
車両運搬具	0	退職給付引当金	22,792
工具器具備品	4,113	長期預り保証金	4,850
土地	464,898	負 債 合 計	1,524,672
リース資産	9,698	純 資 産 の 部	
無形固定資産	48,667	株 主 資 本	617,344
リース資産	46,349	資本金	1,836,660
その他	2,317	資本剰余金	17,380
投資その他の資産	272,741	資本準備金	17,380
投資有価証券	159,151	利益剰余金	△1,231,761
関係会社株式	72,093	利益準備金	84,200
差入保証金	20,850	その他利益剰余金	△1,315,961
繰延税金資産	9,155	繰越利益剰余金	△1,315,961
その他	89,619	自己株式	△4,934
貸倒引当金	△78,128	評価・換算差額等	4,170
資 産 合 計	2,146,187	その他有価証券評価差額金	4,170
		純 資 産 合 計	621,514
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,146,187

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,864,508
売 上 原 価		2,246,626
売 上 総 利 益		617,882
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		613,308
営 業 利 益		4,573
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,737	
雑 収 入	2,563	39,301
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,277	
社 債 利 息	1,580	
受 取 手 形 売 却 損	1,712	
為 替 差 損	243	
雑 損 失	10,639	26,453
経 常 利 益		17,421
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	42,811	42,811
税 引 前 当 期 純 利 益		60,233
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,801	
法 人 税 等 調 整 額	38,073	51,875
当 期 純 利 益		8,358

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金
				繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,324,320
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					8,358
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	8,358
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,315,961

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,240,120	△4,730	609,189	△14,655	△14,655	594,534
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	8,358		8,358			8,358
自己株式の取得		△203	△203			△203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				18,825	18,825	18,825
当 期 変 動 額 合 計	8,358	△203	8,154	18,825	18,825	26,980
当 期 末 残 高	△1,231,761	△4,934	617,344	4,170	4,170	621,514

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、不動産開発事業用の

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

上記以外の有形固定資産

（リース資産を除く） 定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用 定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として計上しております。

4. 外貨建の資産および負債

の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
6. ヘッジ会計の方法
- ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。
 - ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
 - ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。
7. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物・構築物	261,420千円
	機械装置	47,776千円
	土地	451,940千円
	計	761,136千円
その他担保に供している資産	投資有価証券	134,707千円
	土地	12,958千円
	計	147,665千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	88,924千円
計	208,924千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,704,333千円

3. 受取手形割引高

67,181千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	7,134千円
短期金銭債務	121,092千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	45,611千円
仕入高	414,357千円
その他の営業取引高	771千円
営業取引以外の取引高	32,818千円

2. 当事業年度の固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数	(普通株式)	60千株
---------------	--------	------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	3,411千円
未払費用	4,889千円
その他	2,918千円
計	<u>11,219千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	24,324千円
ゴルフ会員権等	4,216千円
減損損失	42,478千円
退職給付引当金	7,316千円
投資有価証券評価損	9,487千円
その他有価証券評価差額金	4,406千円
繰越欠損金	193,065千円
小計	<u>285,295千円</u>
評価性引当額	<u>△276,139千円</u>
計	<u>9,155千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）および地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,815千円減少し、当事業年度に計上される法人税等調整額が同額増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サハキットワイ サンカンパニ ーリミテッド	99.9% (注) 2	役員の兼任 2名	自動車マットの仕入 (注) 3	414,357	支払手形	117,718
						買掛金	333

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.75	当社の借入金に対し債務 保証を受けております。	被債務保証 (注) 2	141,866	—	—

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行73,568千円、日新信用金庫36,100千円、株式会社富山銀行12,198千円、みなの銀行20,000千円の借入金に対し債務保証を受けております。

なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	16円95銭
1株当たり当期純利益	0円23銭

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

会 社 の 概 要

(平成27年 3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社		
設 立 年 月 日	昭和22年 2月24日		
資 本 金	1,836,660千円		
発行済株式の総数	36,733,201株		
事 業 所			
本 店	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3		
	電話	(0763)32-3111	(代表)
神 戸 本 社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番		
	電話	(078)332-8251	(代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号	第 1 ナカビル	
	電話	(03)3661-8061	(代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号	きんそうビル	
	電話	(052)249-7588	(代表)
ボルカノ食品事業部 北 陸 工 場	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3		
	電話	(0763)32-2822	(代表)

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の【特別口座について】をご確認ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご留意ください。

<特別口座に関するご照会先>

(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) 0120-094-777 (通話料無料)

公 告 の 方 法

電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

株 主 ご 優 待 (1) 優待贈呈商品
自社製品

(2) 優待内容
3,000株以上 (ボルカノ製品セット)

※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。